

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和41年1月1日
(第39期) 至 昭和41年6月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和41年19月 10日提出
会 社 名 ブリヂストンタイヤ株式会社
英 訳 名 BRIDGESTONE TIRE Co., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 石 橋 幹 一

本店の所在の場所 東京都中央区京橋1丁目1番地
電話番号 東京(567)0111, 6092
連絡者 管理部長 伊 藤 主 雄

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏名 嶋 田 吉 雄
氏名 藤 代 健 三

監査証明に関する事項

当期は監査報告書に記載の通り証券取引法
第193条の2の規定に基く監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
ブリヂストンタイヤ株式会社 久留米支店	福岡県久留米市京町105番地
ブリヂストンタイヤ株式会社 名古屋支店	名古屋市中区西善原町3丁目12番地
ブリヂストンタイヤ株式会社 大阪支店	大阪市南区西清水町43番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
福岡証券取引所	福岡県福岡市天神町55番地

目 次

第 1	会 社 の 概 況	頁
(1)	会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2)	会 社 の 目 的	1
(3)	資 本 の 額	1
(4)	株 式	1
(5)	株 式 の 状 況	1
(6)	役員の略歴及び所有株式	4
(7)	従業員 の 状 況	7
第 2	事業の内容と設備の状況	
(1)	事 業 の 内 容	8
(2)	設 備 の 状 況	10
第 3	営 業 の 状 況	
(1)	生 産 能 力	13
(2)	主 産 実 績	13
(3)	受注状況と生産計画	14
(4)	販 売 実 績	15
第 4	経 理 の 状 況	
1.	財 務 諸 表	18
(1)	貸 借 対 照 表	18
(2)	損益及び剰余金結合計算書	22
(3)	剰 余 金 処 分 計 算 書	27
(4)	附 属 明 細 表	28
2.	主な貸垂, 負債の内容	40
3.	そ の 他	48

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

昭和 6 年 3 月 1 日

(2) 会社の目的

1. 自動車タイヤ及び同チューブの製造販売
2. その他ゴムを原料とする製品の製造販売
3. 合成ゴムの製造販売
4. 再生ゴムの製造販売
5. 合成樹脂製品の製造販売
6. 自転車及び原動機付自転車の販売
7. 各種繊維製品の製造加工及び販売
8. 液化ガスの製造輸送及び販売
9. 前各号に関連する事業並びにそれら一切に対する投資

(3) 資 本 の 額

8,000,000千円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
320,000,000株	160,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	160,000,000株	50円	東京, 大阪 名古屋, 福岡	
	計		160,000,000			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和41年6月30日現在
平均1人当持株数 13,374株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0人	54人	47人	209人	92人	11,561人	11,963人
	所有株式数 (イ)	0株	36,067,400株	9,136,620株	26,759,270株	1,226,700株	86,810,010株	160,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	22.54%	5.71%	16.72%	0.77%	54.26%	100.00%

所 有 数 別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	84人	27人	112人	282人	6,110人	4,226人	1,013人	109人	11,963人
	所有株式数 (ハ)	141,557,800株	1,763,400株	20,510,000株	1,765,500株	9,718,170株	28,913,330株	250,252株	2,548株	160,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.70%	0.22%	0.94%	2.36%	51.07%	35.33%	8.47%	0.91%	100.00%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	88.47%	1.10%	12.8%	1.10%	6.08%	18.1%	0.16%	0.00%	100.00%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 237	% 1.98	株 295,480	% 0.18	京 都	人 230	% 1.92	株 387,870	% 0.24
青 森	41	0.34	47,340	0.03	奈 良	63	0.53	77,300	0.05
岩 手	40	0.33	45,100	0.03	滋 賀	34	0.28	41,100	0.03
秋 田	39	0.33	36,800	0.02	兵 庫	438	3.66	959,200	0.60
山 形	79	0.66	90,030	0.06	和 歌 山	100	0.84	114,300	0.07
宮 城	72	0.60	72,030	0.05	大 阪	604	5.05	7,621,871	4.76
福 島	80	0.67	104,500	0.07	岡 山	127	1.06	142,700	0.09
群 馬	108	0.90	116,800	0.07	鳥 取	32	0.27	37,300	0.02
栃 木	131	1.10	240,000	0.15	広 島	108	0.90	219,600	0.14
茨 城	84	0.70	101,140	0.06	山 口	82	0.69	98,700	0.06
埼 玉	256	2.14	558,790	0.35	島 根	36	0.30	44,300	0.03
千 葉	275	2.30	372,230	0.23	香 川	88	0.73	177,080	0.11
神 奈 川	807	6.75	1,119,870	0.70	徳 島	65	0.54	64,600	0.04
東 京	4,354	36.39	14,053,237	87.83	高 知	44	0.37	64,900	0.04
山 梨	33	0.28	32,900	0.02	愛 媛	94	0.78	183,780	0.11
新 潟	135	1.13	192,500	0.12	福 岡	1,066	8.91	1,498,962	0.94
富 山	86	0.72	159,410	0.10	長 崎	89	0.74	94,660	0.06
岐 阜	131	1.10	298,500	0.19	佐 賀	116	0.97	105,830	0.07
長 野	91	0.76	116,300	0.07	熊 本	69	0.58	147,040	0.09
静 岡	332	2.78	542,800	0.34	大 分	40	0.33	52,900	0.03
福 井	74	0.62	105,100	0.07	宮 崎	26	0.22	46,200	0.03
石 川	66	0.55	105,200	0.07	鹿 児 島	44	0.37	86,900	0.05
愛 知	628	5.25	1,116,810	0.70	外 国	83	0.69	1,211,200	0.76
三 重	106	0.89	118,840	0.07	合 計	11,963	100.00	160,000,000	100.00

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
石 橋 幹 一 郎	██████████	額面普通株式 22,383,200株	13.99%
財団法人 石橋財団	" 中央区京橋1丁目1番地の1	" 16,000,000	10.00
石 橋 正 二 郎	██████████	" 7,895,800	4.94
石 橋 寛	██████████	" 6,876,400	4.30
東洋信託銀行(株)	" 中央区日本橋通1丁目1番地	" 6,422,000	4.01
旭 山 安 子	██████████	" 4,996,600	3.12
三菱信託銀行(株)	" 千代田区丸の内1丁目2番地の1	" 4,476,000	2.80
日本証券保有組合	" 中央区日本橋茅場町1丁目16番地	" 3,885,000	2.43
大和銀行東京支店	" 千代田区大手町2丁目2番地	" 3,493,000	2.18
日本グッドイヤー(株)	" 港区赤坂田町3丁目15番地	" 3,200,000	2.00
計		79,628,000	49.77

(註) 財団法人石橋財団は美術教育及び体育の助成振興を図り、もって文化の向上発展に寄与することを目的として設立された公益法人であり、当社会長が理事長である。

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し									
決 算 期	6月30日		12月31日		定時株主総会		2月中		8月中	
株主名簿閉鎖の始期	7月 1日		1月 1日		基 準 日		〔註1〕			
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1000株券 10,000株券 100,000株券				株券に関する 手 数 料		名義書換	無 料		
							新券交付	1枚につき30円 但し株券の併合等によ る場合を除く		
株 式 名 義 書 換	名 義 書 換 代 理 人		東京都中央区京橋1丁目3番地の1 中央信託銀行株式会社							
	同上事務取扱場所		東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社証券代行部							
	同 上 取 次 所		中央信託銀行株式会社本支店，日本証券代行株式会社本支店，出張所							
株 主 対 する 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名			
							東京都において発行する日本経済新聞			
今事業年度中における 月別最高最低株価 〔註2〕	銘 柄			1月	2月	3月	4月	5月	6月	
	ブリヂストンタイヤ 株式会社 株 式		最 高 最 低	298円 280円	347円 293円	429円 334円	407円 355円	405円 370円	382円 346円	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 月	1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 月	1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 月	1 株 の 配 当 額	
	37期	昭和40年 6月	4.50円	38期	昭和40年 12月	4.50円	39期	昭和41年 6月	4.50円	

考

〔註〕 1 定款第9条2項 臨時必要あるときは、取締役会の決議によって、あらかじめその2週間前に
公告し、2ヶ月以内の期間につきこれを停止し、または株主の権利を行使すべ
き基準日を定めることができる。

定款第25条1項 株主配当金は毎決算期の株主名簿登録の株主または質権者に配当する。

2 最高最低株価は東京証券取引所における相場による。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和41年 9月 30日 現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面額面の別 種類及び数
取締役会長	石 橋 正 二 郎 (明治22年2月25日生) [REDACTED]	大正 7年 6月 日本ゴム株式会社設立, 同社専務取締役就任 昭和 5年 2月 同社取締役社長就任 " 6年 3月 ブリヂストンタイヤ株式会社設立 同社取締役社長就任 " 22年10月 日本ゴム株式会社取締役社長辞任 " 25年 4月 経済団体連合会常任理事就任 " 26年 3月 久留米大学理事長就任 " " 4月 プリンズ自動車工業株式会社取締役会長就任 " 31年 4月 財団法人石橋財団理事長就任 " 32年12月 日本合成ゴム株式会社取締役社長就任 " 33年 2月 アラビア石油株式会社監査役就任 " 35年 6月 ブリヂストン液化ガス株式会社取締役会長就任 " 38年 2月 当社取締役会長就任 " 40年 5月 日本合成ゴム株式会社取締役会長就任 " 41年 8月 プリンズ自動車工業株式会社取締役会長辞任	額面普通株式 7,895,800株
取締役社長	石 橋 幹 一 郎 (大正9年3月1日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 東京大学法学部卒業 " 20年12月 当 社 入 社 " 24年11月 同取締役就任 " 25年10月 同取締役副社長就任 " 26年 4月 プリンズ自動車工業株式会社取締役就任 " 35年 6月 ブリヂストン液化ガス株式会社取締役社長就任 " 36年 8月 ブリヂストンサイクル工業株式会社取締役社長就任 " 38年 2月 当社取締役社長就任 " 41年 8月 プリンズ自動車工業株式会社取締役辞任	額面普通株式 22,383,200株
取締役副社長	松 平 信 孝 (明治33年12月17日生) [REDACTED]	大正11年 3月 京都大学採鉱冶金科週科修業 昭和 6年 3月 当 社 入 社 " 16年 7月 同取締役就任 " 22年 5月 同専務取締役就任 " 25年10月 同専務取締役就任 " 35年 6月 ブリヂストン液化ガス株式会社取締役就任 " 38年 2月 当社取締役副社長就任 " 40年 5月 ブリヂストンインベリアル イーストマン株式会社 取締役社長就任	額面普通株式 41,600株
取締役副社長	柴 本 重 埋 (明治42年11月24日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京大学経済学部卒業 " 13年 6月 日本ゴム工業組合連合会入所 " 14年 4月 当 社 入 社 " 22年12月 同取締役就任 " 24年 6月 同専務取締役就任 " 33年12月 同専務取締役就任 " 36年 1月 ブリヂストン液化ガス株式会社取締役就任 " " 8月 ブリヂストンサイクル工業株式会社取締役就任 " 38年 2月 当社取締役副社長就任 " 41年 1月 日本ゴム工業会常任理事就任	額面普通株式 41,600株
常務取締役 (久留米駐在兼 久留米工場長)	龍 頭 文 吉 郎 (明治40年8月26日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 慶応義塾高等部本科卒業 " " 4月 当 社 入 社 " 23年11月 同監査役就任	額面普通株式 32,000株

ブリヂストン

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
		昭和25年12月 同取締役就任 " 27年12月 同常務取締役就任 " 36年 8月 ブリヂストンサイクル工業株式会社監査役就任	
常務取締役 (生産技術管理 室長兼タイヤ生 産企画担当兼労 務担当)	仲 嶋 興 一 (明治43年4月17日生) [REDACTED]	昭和 7年 3月 広島高等工業卒業 " " 7月 当 社 入 社 " 27年12月 同取締役就任 " 32年 4月 同常務取締役就任	額面普通株式 32,000株
常務取締役 (管理室長)	赤 司 二 郎 (明治45年4月1日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 長崎高等商業卒業 " " " 当 社 入 社 " 27年12月 同取締役就任 " 33年12月 同常務取締役就任 " 35年 6月 ブリヂストン液化ガス株式会社取締役就任 " 36年 8月 ブリヂストンサイクル工業株式会社取締役就任	額面普通株式 32,000株
常務取締役 (補修用タイヤ 販売担当)	黒 岩 登 (明治43年10月16日生) [REDACTED]	昭和 5年 5月 日本ゴム株式会社入社 " 26年10月 当 社 入 社 " 27年12月 同取締役就任 " 33年12月 同常務取締役就任 " 36年 8月 ブリヂストンサイクル工業株式会社取締役就任	額面普通株式 32,000株
常務取締役 (社長室長兼海 外業務担当兼デ ミングプラン推 進本部長)	成 毛 収 一 (大正9年2月11日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京大学経済学部卒業 " 17年 1月 株式会社三菱銀行入社 " 25年 3月 当 社 入 社 " 27年12月 ブリヂストンサイクル工業株式会社監査役就任 " 33年 2月 当社取締役就任 " 36年 1月 ブリヂストン液化ガス株式会社監査役就任 " 36年 2月 当社常務取締役就任 " 38年 8月 プリンス自動車工業株式会社取締役就任 " 41年 8月 プリンス自動車工業株式会社取締役辞任	額面普通株式 1,719,200株
常務取締役 (直需販売担当)	福 山 壽 (明治41年3月11日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 東亜同文書院卒業 " 7年 2月 当 社 入 社 " 33年 2月 同取締役就任 " 38年 2月 同常務取締役就任	額面普通株式 22,400株
取 締 役	團 伊 能 (明治25年2月21日生) [REDACTED]	大正 6年 7月 東京大学文学部卒業 昭和 3年 4月 同大学助教就任官 " 21年 5月 勸業貴族院議員 " 22年 4月 参議院議員当選 " 23年10月 厚生政務次官就任官 " 24年 3月 当社取締役就任 " 35年 5月 九州朝日放送株式会社取締役会長就任 " 35年 6月 ブリヂストン液化ガス株式会社取締役就任 " 36年 1月 同監査役就任 " " 8月 ブリヂストンサイクル工業株式会社取締役会長就任	額面普通株式 15,000株
取 締 役 (研究開発本部 長兼技術管理本 部長)	西 原 好 (明治42年11月30日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 明治専門学校応用化学科卒業 " 8年 2月 当 社 入 社 " 33年 2月 同取締役就任	額面普通株式 22,400株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役	井 手 口 盛 之 (明治42年12月22日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 長崎高等商業卒業 " 7年 1月 当 社 入 社 " 33年12月 同取締役就任 " 40年 3月 ブリヂストンマレーシア株式会社代表取締役就任	額面普通株式 22,400株
取締役	下 村 成 行 (明治45年2月25日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 明治専門学校応用化学科卒業 " 14年11月 京城鉱山専門学校助教授任官 " 17年 8月 当 社 入 社 " 33年12月 同取締役就任 " 40年 5月 ブリヂストンインペリアル イーストマン株式会社 取締役就任 " 40年12月 ブリヂストンサイクル工業株式会社専務取締役就任 " 41年 5月 ブリヂストンインペリアル イーストマン株式会社取締役 辞任	額面普通株式 22,400株
取締役 (用品本部長兼 横浜工場長)	安 武 國 雄 (明治41年5月15日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 明治専門学校応用化学科卒業 " 7年 1月 当 社 入 社 " 36年 2月 同取締役就任 " 41年 5月 ブリヂストンインペリアル イーストマン株式会社 取締役就任	額面普通株式 16,000株
取締役 (東京工場長)	津 留 崎 徳 次 (明治45年6月10日生) [REDACTED]	昭和 9年 3月 明治専門学校応用化学科卒業 " " 4月 当 社 入 社 " 38年 2月 同取締役就任	額面普通株式 10,000株
取締役 (購買部長)	野 中 幸 吉 (明治45年1月7日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 長崎高等商業卒業 " " " 当 社 入 社 " 40年 2月 同取締役就任	額面普通株式 6,400株
取締役 (タイヤ技術本 部長兼タイヤ品 質保証部長)	服 部 六 郎 (大正4年5月11日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 東京大学工学部航空学科卒業 " 23年12月 当 社 入 社 " 41年 2月 同取締役就任	額面普通株式 4,800株
監 査 役	鶴 沢 晉 (明治41年7月16日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京大学法学部卒業 " 13年 2月 東京地方裁判所判事任官 " 23年 2月 司法省民事局第二課長 " 26年 3月 弁 護 士 " 29年 8月 当 社 嘱 託 " 36年 2月 同監査役就任 " 40年 2月 プリンス自動車工業株式会社監査役就任	額面普通株式 9,600株
監 査 役	新 家 猛 (明治31年3月1日生) [REDACTED]	大正11年 3月 日本大学法律学科卒業 " 12年 3月 弁 護 士 昭和15年 3月 出光興産株式会社顧問 " 34年11月 豊和産業株式会社監査役就任 " 35年 6月 当 社 顧 問 " 37年 8月 日本ゴム株式会社顧問 " 41年 2月 当社監査役就任	額面普通株式 3,200株
合 計	20名		32,364,000株

(7) 従業員の状況

(i) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和41年6月30日現在)

区 分	事 務 職 員			現 業 職 員			合 計
	男	女	計	男	女	計	
従業員数 (人)	2,756	925	3,681	6,624	871	7,495	11,176
平均年令 (才)	31.3	23.6	29.7	26.4	20.9	25.9	27.3
平均勤続年数 (年)	9.7	4.0	8.4	6.3	4.5	6.1	6.9
平均給与月額 (円)	55,525	25,281	47,970	38,259	20,082	36,342	40,172

〔註〕1 平均給与月額は決算月の支払賃金総額による。但し賞与は含まない。

2 本表には嘱託、臨時雇を含む。

(ii) 労働組合の状況

当社の労働組合は何れの上部団体にも属していない。現在労働組合との間に特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼の基盤の上に立ち極めて円満である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(i) 品種別生産割合

当社における製品は多種にわたっているが、最近における品種別生産割合は次の通りである。

品 種	第 3 9 期 生産比率 (昭和 4 1 年 1 月～6 月)	生 産 品 目
タイヤ・チューブ	8 1.7 %	自動車用, 自転車用, 荷車用, 建設機械用, 耕耘機用 航空機用, リヤカー用の各種タイヤ・チューブ, カラー バット, 練生地, 更生タイヤ
生 活 用 品	8.1	エニソフト(フォームラバー), エニライト(ポリウレタンフォーム) ゴルフボール
工 業 用 品	1 0.2	コンベヤーベルト, ホース, 防振ゴム, 空気ばね, その他 各種工業用品

〔註〕 生産比率は総生産原価に対する百分比である。

(ii) 技術援助契約の概要

- (a) 当社は米国グッドイヤー会社との間に昭和 2 6 年 6 月 2 0 日技術援助の提携に関する契約を締結した。
現在の契約の概要は次の通りである。

- ① 契 約 先 米国グッドイヤー・タイヤ・エンド・ラバーカンパニー
 (The Goodyear Tire & Rubber Company)
- ② 契約の内容 自動車タイヤ・チューブ等の製造上の技術, 情報及びサービス
- ③ 契約期間 昭和 4 1 年 1 月 1 日より 1 0 年間
- ④ 技 術 料 売上高に対する一定率(支払)

- (b) 当社は米国グッドイヤー会社との間に昭和 3 8 年 1 2 月 1 日技術援助の提携に関する契約を締結した。
現在の契約の概要は次の通りである。

- ① 契 約 先 米国グッドイヤー・タイヤ・エンド・ラバーカンパニー
 (The Goodyear Tire & Rubber Company)
- ② 契約の内容 ワイヤブレードホース及びスチールコードコンベヤーベルトの製造上の技
 術, 情報及びサービス
- ③ 契約期間 昭和 3 9 年 2 月 1 1 日より昭和 4 4 年 2 月 1 0 日まで
- ④ 技 術 料 契約締結後一定期間内に支払う一定額及び売上高に対する一定率(支払)

- (c) 当社はイタリア国ピレリー会社との間に昭和 3 9 年 9 月 1 5 日技術援助の提携に関する契約を締結した。

- ① 契 約 先 イタリア国ピレリー株式会社(Pirelli Società per Azioni)
- ② 契約の内容 ラジアルタイヤの製造に関する日本特許の使用認可

- ③ 契約期間 昭和39年9月15日より11年間
- ④ 技術料 契約締結後一定期間内に支払う一定額及び売上高に対する一定率(支払)
- (d) 当社は西独国バイエル会社との間に昭和34年8月4日技術援助の提携に関する契約を締結した。
- 現在の契約の概要は次の通りである。
- ① 契約先 バイエルジャパン株式会社及び三井化学工業株式会社
- ② 契約の内容 ウレタン製品の製造及び販売に関する日本特許の使用認可
- ③ 契約期間 昭和39年11月1日より昭和46年6月5日まで
- ④ 技術料 原料使用高に対する一定率(支払)
- (e) 当社は中華民国(台湾省)泰豊ゴム工業会社との間に昭和35年12月17日技術援助の提携に関する契約を締結した。
- ① 契約先 中華民国(台湾省)泰豊橡膠工業股份有限公司
- ② 契約の内容 自動車タイヤ・チューブの製造に関する技術指導
- ③ 契約期間 昭和35年12月17日より10年間
- ④ 技術料 売上高に対する一定率(受取)
- (f) 当社はシンガポール国、ブリヂストン・マレーシア会社との間に昭和38年7月14日技術援助の提携に関する契約を締結した。
- ① 契約先 シンガポール国ブリヂストン・マレーシア株式会社
(Bridgestone Malaysia Co., Ltd.)
- ② 契約の内容 自動車タイヤ・チューブ等の製造上の技術、情報及びサービス
- ③ 技術料 売上高に対する一定率(受取)
- (g) 当社は米国グッドイヤー会社との間に昭和40年11月23日技術援助の提携に関する契約を締結した。
- ① 契約先 米国グッドイヤー・タイヤ・エンド・ラバーカンパニー
(The Goodyear Tire & Rubber Company)
- ② 契約の内容 ハイ・シス・ポリブタジエン製造に関する米国内特許の実施権許諾
- ③ 契約期間 昭和40年11月22日より昭和57年4月12日まで
- ④ 技術料 製造高に対する一定率(受取)
- (h) 当社は英国ダンロップラバー会社との間に昭和41年1月4日技術援助の提携に関する契約を締結した。
- ① 契約先 英国ダンロップラバーカンパニー・リミテッド(Dunlop Rubber Co., Ltd.)
- ② 契約の内容 ポリウレタンフォームとラテックスフォームの同時発泡に関する日本特許の使用許可
- ③ 契約期間 昭和41年3月8日より昭和46年8月13日まで
- ④ 技術料 契約締結後一定期間内に支払う一定額(支払)

(2) 設 備 の 状 況

(i) 設 備

(a) 生産設備の概要

(昭和41年6月30日現在)

工場名	土 地		建 物		構 築 物	機械装置	車輛及び 運搬具	工具器具 及び備品	合 計	従業員数	生 産 品 種
	面 積	帳簿価額	延 面 積	帳簿価額							
久留米工場	524,603	292,475	225,745	1,522,773	110,370	223,328	25,657	177,113	4,361,670	3,287	自動車タイヤ・チューブ、タイヤコード、エバーライト
横浜工場	228,089	406,182	130,361	1,278,784	155,073	1,269,461	12,860	100,748	3,223,108	2,090	エバーソフト、エバーライト、ゴルフボール、ベルト、ホース、防護ゴム、空気ばね
東京工場	598,063	635,216	244,364	4,182,221	367,108	4,686,978	45,302	231,402	10,148,227	3,285	自動車タイヤ・チューブ、タイヤコード
那須工場	89,565	59,656	35,117	396,060	27,459	492,361	7,976	36,204	1,019,716	915	自動車タイヤ・チューブ、自転車タイヤ・チューブ
合 計	1,440,320	1,393,529	635,587	7,379,838	660,010	8,682,082	91,795	545,467	18,752,721	9,577	

(b) 主要機械設備

機 械 名	久留米工場		横浜工場		東京工場		那須工場		合 計	
	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動
パンバリーミキサー	11	1	3	0	11	0	1	0	26	1
カレンダー設備	9	0	4	0	6	0	6	0	25	0
熱入ロール	74	0	29	0	62	0	22	0	187	0
ディッピングマシン	1	0	1	0	3	0			5	0
才断機	8	0	2	0	11	0	2	0	23	0
成型機	135	1			140	0	74	8	349	9
加硫機	386	1			309	0	152	1	847	2
押出機	20	1	15	0	24	0	7	0	66	1
エバーソフト加硫設備			3	0					3	0
ノズルマシン	1	0	7	4					8	4
ベルトプレス			8	0					8	0
撚糸機	172				32	0			204	0
織機	46	0			18	0			64	0
機械装置帳簿価額	2,233,282		1,269,461		4,686,978		492,361		8,682,082	

(c) 営業設備の概要

(昭和41年6月30日現在)

名 称	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 輦 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	台 計	従 業 員 数	事 業 内 容
	面 積	帳簿価額	延面積	帳簿価額							
本 社	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人	全社統轄業務
札幌支店	19,989	190,465	6,928	115,007	8,430	1,819	3,685	12,498	331,904	78	販 売 業 務
仙台支店	9,138	50,806	8,628	96,139	4,398		3,591	9,253	164,187	72	"
東京支店	30,043	250,211	23,197	313,681	12,964	20,663	8,035	17,370	622,924	205	"
名古屋支店	43,031	117,358	20,918	216,809	22,874	3,667	6,479	20,886	388,073	113	"
大阪支店	30,667	288,945	17,189	160,658	6,186	9,116	6,640	16,387	487,932	137	"
高松支店	6,931	22,656	2,040	22,189	1,264		1,035	5,090	52,234	44	"
広島支店	17,370	76,176	9,698	116,772	5,080		4,379	10,325	212,732	72	"
久留米支店	15,096	75,675	12,724	107,380	6,975	4,926	2,813	10,273	208,042	88	"
シンガポール支店							719	111	830	1	"
合 計	238,717	1,287,039	131,538	1,664,710	104,584	52,209	58,583	216,487	3,383,612	1,599	

〔註〕 機械装置は主として関係会社に対する貸与設備である。

(d) 設備の新設、拡充並びに改修の計画

(a) 新規設備計画（昭和41年6月30日現在）

(単位：千円)

内 容	工事着工年月	完成予想年月	計 画	既 支 払 額			支 出 予 想 額	
				昭和41年 1月～6月	昭和41年 7月～12月	昭和42年 1月以降		
生 産 設 備								
久留米工場								
タイヤ製造設備合理化及び増強	昭和41年1月	昭和42年下期	2,144,000	297,000	568,000	1,281,000		
東京工場								
タイヤ製造設備合理化及び増強	"	"	2,422,000	583,000	1,077,000	762,000		
横浜工場								
生活用品、工業用品製造設備合理化 及び増強	"	"	1,244,000	217,000	593,000	434,000		
那須工場								
小型タイヤ製造設備合理化及び増強	"	"	784,000	135,000	399,000	252,000		
彦根用地								
計			7,058,000	1,360,000	2,969,000	2,729,000		
試 験 研 究 設 備								
技術センター設備外	昭和41年1月	昭和42年下期	774,000	150,000	341,000	283,000		
販 売 設 備								
支店設備外	"	"	1,156,000	336,000	790,000	30,000		
福利厚生、その他設備								
アパート、事務機械外	"	"	1,367,000	468,000	651,000	248,000		
合 計			10,355,000	2,314,000	4,751,000	3,290,000		

(b) 本計画による月産能力の増加は次の通りである。

(単位：屯)

品 種	月 産 能 力			
	昭和40年 12月末	昭和41年 6月末	完 成 後	増 加
タイヤ・チューブ	7,400	7,700	8,000	300
生活用品	1,465	1,465	1,466	1
工業用品	470	520	540	20
合 計	9,335	9,685	10,006	321

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品種別生産能力

(単位：屯)

品 種	生 産 能 力	
	昭和40年12月末	昭和41年6月末
タイヤ・チューブ	7,400	7,700
生活用品	1,465	1,465
工業用品	470	520
合 計	9,335	9,685

〔註〕 生産能力は1日21時間、操業日数25日間としての月産現有設備能力である。

(2) 生 産 実 績

(i) 品種別生産実績

(単位：千円)

品 種	第38期(昭和40年7月～12月)					第39期(昭和41年1月～6月)				
	合 計		月 平 均		稼働率	合 計		月 平 均		稼働率
	生産量	生産金額	生産量	生産金額		生産量	生産金額	生産量	生産金額	
タイヤ・チューブ	屯 41,121	18,386,725	屯 6,853	3,064,454	% 93	屯 41,529	18,558,920	屯 6,921	3,093,154	% 92
生活用品	5,811	1,997,198	969	332,866	66	5,345	1,837,886	891	306,314	61
工業用品	1,945	1,940,381	324	323,397	69	2,400	2,309,580	400	384,930	31
合 計	48,877	22,324,304	8,146	3,720,717	88	49,274	22,706,386	8,212	3,784,398	86

〔註〕 1. 生産量は、ゴム製品については新ゴム消費量、その他については製品重量により算出。

2. 生産金額は製造原価による。

3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示す。

4. ゴルフボールは生活用品に含めた。

(P) 主要原材料の状況

(単位：屯)

品名	第39期 (昭和41年1月～6月)			
	期首在 high	入庫量	使用量	期末在 high
新ゴム	4,614	49,123	47,625	6,112
繊維	1,658	15,928	16,063	1,523
ウレタン原料	44	4,768	4,721	91
カーボン	840	20,987	21,164	663
亜鉛華	93	1,933	1,961	65

(P) 主要原材料価格の推移

(単位：円)

品名	単位	昭和40年12月	昭和41年3月	昭和41年6月
生ゴム RSS #3	Kg	194	194	180
合成ゴム SBR 1712	"	131	128	128
60% Latex	Dry Kg	256	250	236
ウレタン原料 TDI T-80	Kg	273	255	228
強力人絹簾 (1650D)	"	441	441	441
ナイロン簾	"	775	775	775
カーボン	"	74	74	74

(3) 受託状況と生産計画

(i) 受託状況

当社は極く少数の特殊製品について受託生産を行う外はすべて見込生産である。

(ii) 今後の生産計画

(単位：屯)

品種	昭和41年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
タイヤ・チューブ	7,910	7,340	8,035	8,040	7,830	7,520
生活用品	1,003	1,101	1,122	1,114	1,089	935
工業用品	471	451	512	494	494	482
合計	9,384	8,892	9,669	9,648	9,413	8,937

(4) 販 売 実 績

(イ) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 種	第38期(昭和40年7月～12月)		第39期(昭和41年1月～6月)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
タイヤ・チューブ	2,773,432	4,622,905	2,678,336	4,464,890
生 活 用 品	4,119,890	686,649	3,479,672	579,945
工 業 用 品	2,965,483	494,247	3,526,679	587,780
自 転 車	1,287,420	214,570	2,282,435	380,406
オ ー ト バ イ	1,896,780	316,130	2,892,176	482,029
合 計	38,007,005	6,334,501	38,970,298	6,495,050

- 〔註〕 1. 売上高は純売上高によっている。
 2. 製品の数量表示は極めて多種多様であるので金額のみ表示した。
 3. ゴルフボールは、生活用品に含めた。

(ロ) 輸 出 実 績

(単位：千円)

品 種	第38期(昭和40年7月～12月)		第39期(昭和41年1月～6月)	
	金 額	総販売実績に 対する 比率	金 額	総販売実績に 対する 比率
タイヤ・チューブ	6,451,172	17.0%	5,340,882	13.7%
そ の 他	1,621,735	4.2	2,635,899	6.8
合 計	8,072,907	21.2	7,976,781	20.5

〔註〕 売上高は純売上高によっている。

(ハ) 主要製品販売価格の推移

(単位：円)

品 名	昭和40年 12月	昭和41年 3月	昭和41年 6月
自動車タイヤ 825-20 14PR(セット)	19,110	19,110	19,300
自転車タイヤ 26×1 ³ / ₈ 2PR (ペア)	1,150	1,150	1,170
自 転 車 プリンスーS (台)	11,200	11,200	11,200
オートバイ ブリヂストン 50 (台)	45,200	45,200	45,200
エバーソフト マットレス 100 (組)	5,400	5,400	5,400
コンベヤーベルト NF-120 (100CP)	680	680	680
エ ア ー ホ ー ス 19×3B (m)	125	125	110

第4 経 理 の 状 況

この有価証券報告書に記載されている財務諸表については、公認会計士、嶋田吉雄氏及び藤代健三氏により証券取引法第193条の2に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」に定めるところに従って監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

ブリヂストンタイヤ株式会社

取締役社長 石 橋 幹 一 郎 殿

作 成 日 昭和41年9月9日

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地丸ビル697

事務所名 島田公認会計士事務所

公認会計士 嶋田吉雄

公認会計士 藤代健三

1. 監 査 概 要

私共は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和41年1月1日から昭和41年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）について監査を行なった。

この監査に当たって、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

（記）

価格変動準備金期末残高 629,600千円は税法の限度額を150,000千円超過している。同準備金は、特定引当金の部に掲記されているが、利益剰余金の性格を有するものと認められる。

上記事項はあるが、私共は、当該財務諸表は貴社の昭和41年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 千円)

科 目	第 3 8 期 (昭 和 4 0 年 1 2 月 3 1 日 現 在)			第 3 9 期 (昭 和 4 1 年 6 月 3 0 日 現 在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		6,652,653			7,381,762	
2. 受 取 手 形 (註 1)		3,356,487			4,113,810	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 (註 1)		3,916,939			4,692,828	
4. 売 掛 金		4,870,977			5,805,864	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		2,357,755			3,428,073	
6. 製 品		5,891,280			5,429,671	
7. 原 材 料		2,071,031			2,288,730	
8. 仕 掛 品		765,382			1,034,718	
9. 貯 蔵 品		110,497			91,100	
10. 前 払 費 用		284,830			275,798	
11. そ の 他 の 流 動 資 産						
(1) 未 収 入 金	537,513			621,739		
(2) 短 期 貸 付 金	525,060			471,856		
(3) 役員、従業員に対する短期債権	25,297			25,956		
(4) そ の 他	109,551	1,197,421		243,881	1,363,432	
12. 貸 倒 引 当 金		△ 456,300			△ 457,600	
流 動 資 産 合 計		31,018,952	49.5		35,448,186	52.9
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (註 2)						
1. 建 物	12,280,337			12,648,519		
減 価 償 却 引 当 金	3,241,581	9,038,756		3,603,971	9,044,548	
2. 構 築 物	925,283			963,730		
減 価 償 却 引 当 金	174,006	749,277		199,136	764,594	
3. 機 械 及 び 装 置	21,316,863			22,003,365		
減 価 償 却 引 当 金	11,926,159	9,390,704		13,269,074	8,734,291	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	473,498			472,652		
減 価 償 却 引 当 金	313,386	160,112		322,274	150,378	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,860,060			2,995,812		
減 価 償 却 引 当 金	2,103,499	756,561		2,233,858	761,954	
6. 土 地		2,591,008			2,680,568	
7. 建 設 仮 勘 定		491,117			444,497	
有 形 固 定 資 産 合 計		23,177,535	37.1		22,580,830	33.7
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 商 業 権		8,261			7,411	
2. 特 許 権		37,197			33,178	
3. 借 地 権		18,211			18,707	
4. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産						
(1) 施 設 利 用 権	141,957			158,626		
(2) そ の 他	1,270	143,227		1,170	159,796	
無 形 固 定 資 産 合 計		206,896	0.3		219,092	0.3

科 目	第38期(昭和40年12月31日現在)			第39期(昭和41年6月30日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(3) 投 資			%			%
1. 投資有価証券(註3)		2,106,170			2,483,456	
2. 関係会社株式(註4)		4,227,344			4,420,324	
3. 出 資 金		9,081			9,576	
4. 長期貸付金		482,650			456,971	
5. 役員,従業員に対する長期貸付金		46,801			58,451	
6. 関係会社長期貸付金		613,525			537,341	
7. その他の投資		160,749			162,077	
投資合計		7,646,320	12.2		8,128,196	12.2
固定資産合計		31,030,751	49.6		30,928,118	46.2
Ⅲ繰延勘定						
1. 前払費用		538,171			567,056	
2. 社債発行差金		8,378			11,158	
繰延勘定合計		546,549	0.9		578,214	0.9
資 産 合 計		62,596,252	100.0		66,954,518	100.0

科 目	第38期(昭和40年12月31日現在)			第39期(昭和41年6月30日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		8,811,298			9,899,759	
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		1,385,443			1,375,239	
3. 買 掛 金		2,671,855			3,965,150	
4. 関 係 会 社 買 掛 金		421,668			415,814	
5. 短 期 借 入 金 (一部担保付)		3,100,000			5,050,000	
6. 一年以内に返済する長期借入金 (一部担保付)		3,463,772			3,709,735	
7. 一 年 内 償 還 社 債 (担保付)		20,000			35,000	
8. 未 払 金		2,172,187			1,489,863	
9. 未 払 費 用		628,989			699,594	
10. 前 受 金		86,429			54,875	
11. 預 り 金		210,031			832,770	
12. 事 業 税 引 当 金		456,490			404,846	
13. 法 人 税 等 引 当 金		1,492,277			1,224,674	
14. そ の 他 の 流 動 負 債						
(1) 設 備 関 係 支 払 手 形	911,212			1,021,062		
(2) 役 員、従業員からの預り金	1,190,762			1,305,491		
(3) そ の 他	50,890	2,152,864		45,112	2,371,665	
流 動 負 債 合 計		27,073,303	43.2		31,528,984	47.1
II 固 定 負 債						
1. 社 債 (担保付)		780,000			1,055,000	
2. 長 期 借 入 金		140,012			102,644	
3. 長 期 借 入 金 (担保付)		8,073,417			6,489,527	
4. 退 職 給 与 引 当 金		2,325,140			2,624,308	
5. 長 期 預 り 金		612,163				
固 定 負 債 合 計		11,930,732	19.1		10,271,479	15.4
III 特 定 引 当 金						
1. 賞 与 引 当 金 (註5)					309,900	
2. 価 格 変 動 準 備 金		693,600			629,600	
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		150,830			230,288	
4. 海 外 投 資 損 失 準 備 金		222,000			251,600	
特 定 引 当 金 合 計		1,066,430	1.7		1,420,388	2.1
負 債 合 計		40,070,465	64.0		43,220,851	64.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		8,000,000	12.8		8,000,000	11.9
(授 権 株 数)	(320,000,000)株			(320,000,000)株		
(発 行 済 株 式 数)	(160,000,000)株			(160,000,000)株		
II 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		2,000,000			2,000,000	
2. 任 意 積 立 金		10,125,000			11,425,000	
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (法人税等控除後)		2,400,787			2,308,667	
利 益 剰 余 金 合 計		14,525,787	23.2		15,733,667	23.5
資 本 合 計		22,525,787	36.0		23,733,667	35.4
負 債 資 本 合 計		62,596,252	100.0		66,954,518	100.0

(脚 註)

(第38期)

1. この外受取手形割引高は次の通りである。

受 取 手 形 割 引 高	8,403,640千円
関係会社受取手形割引高	8,232,001
合 計	16,635,641

2.(イ) 有形固定資産の内、下記工場財団組成物件は、住友銀行外各銀行の借入金(短期借入金550,000千円、一年内に返済する長期借入金2,759,500千円、一年内償還社債20,000千円、社債780,000千円、長期借入金4,488,200千円)の担保に供している。

(単位:千円)

科 目	久留米工場財	横浜工場財	東京工場財	合 計
機 械 装 置	1,559,106	1,072,166	2,098,087	4,729,359
土 地	120,429	336,838	217,861	675,128
建 物	1,224,635	1,086,640	1,760,425	4,071,700
構 築 物	84,359	48,692	103,291	236,342
車輦運搬具 工具器具備品	16,090	—	162,05	322,95
合 計	3,004,619	2,544,336	4,195,869	9,744,824

(ロ) 住宅金融公庫等の融資対象となっている土地、建物、構築物1,647,090千円は住宅金融公庫等の長期借入金(一年内に返済する長期借入金59,267千円、長期借入金1,430,417千円)の担保に供している。

3.(イ) 投資有価証券については低価法に基き、5,009千円の評価減を実施した。

(ロ) この内、709,450千円は第一生命保険の長期借入金(一年内に返済する長期借入金417,000千円)の担保に供している。

4. この内、606,421千円は外貨建(US\$5,000,000及びSF300,000)であり、592,577千円は日本輸出入銀行外7行の長期借入金(一年内に返済する長期借入金80,000千円、長期借入金387,000千円)の担保に供している。

※ 保証債務

ブリヂストン液化ガス㈱外49社の銀行借入金につき保証を行っておりその金額は3,640,861千円である。

(第39期)

1. この外受取手形割引高は次の通りである。

受 取 手 形 割 引 高	6,184,185千円
関係会社受取手形割引高	6,991,551
合 計	13,175,736

2.(イ) 有形固定資産の内、下記工場財団組成物件は、住友銀行外各銀行の借入金(一年内に返済する長期借入金3,060,900千円、一年内償還社債35,000千円、社債1,055,000千円、長期借入金4,942,500千円)の担保に供している。

(単位:千円)

科 目	久留米工場財	横浜工場財	東京工場財	合 計
機 械 装 置	1,352,482	932,708	1,818,088	4,103,278
土 地	119,515	336,838	217,861	674,214
建 物	1,189,299	1,177,676	1,711,710	4,078,685
構 築 物	81,206	48,387	100,488	230,081
車輦運搬具 工具器具備品	13,618	—	13,600	27,218
合 計	2,756,120	2,495,609	3,861,747	9,113,476

(ロ) 住宅金融公庫等の融資対象となっている土地、建物、構築物1,600,554千円は住宅金融公庫等の長期借入金(一年内に返済する長期借入金62,786千円、長期借入金1,409,026千円)の担保に供している。

3.(イ) 投資有価証券については低価法に基き、8,260千円の評価減を実施した。

(ロ) この内、714,706千円は第一生命保険の長期借入金(一年内に返済する長期借入金367,000千円)の担保に供している。

4. この内、665,621千円は外貨建(US\$5,500,000及びSF300,000)であり、592,525千円は日本輸出入銀行外7行の長期借入金(一年内に返済する長期借入金84,000千円、長期借入金345,000千円)の担保に供している。

5. 税法の規定に基き当期新たに引当てたものである。

※ 保証債務

ブリヂストン液化ガス㈱外49社の銀行借入金につき保証を行っておりその金額は2,699,216千円である。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	第38期(自昭和40年7月1日 至昭和40年12月31日)			第39期(自昭和41年1月1日 至昭和41年6月30日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		%			%	
1. 総 売 上 高	26,830,114			27,102,721		
2. 関係会社に対する総売上高	15,620,329			16,534,947		
3. 売上値引及び受り高	4,443,438	38,007,005	100.0	4,667,370	38,970,298	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	6,468,203			5,891,280		
2. 当期製品製造原価	22,324,304			22,706,386		
3. 当期製品仕入高	4,696,717			5,711,921		
台 計	33,489,224			34,309,587		
4. 他勘定振替高(註1)	△ 10,560			△ 31,111		
5. 製品期末棚卸高(註2)	5,891,280	27,608,504	72.6	5,429,671	28,911,027	74.2
売 上 総 利 益		10,398,501	27.4		10,059,271	25.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 返品差損費	194,521			156,718		
2. 製品運賃	1,088,714			1,019,826		
3. 広告費	965,993			869,315		
4. 販売費	164,078			275,842		
5. 給料賃金	544,296			587,039		
6. 賞与	243,415			241,937		
7. 労務附帯費	57,374			64,927		
8. 退職給与引当金繰入額	122,297			72,042		
9. 退職金	3,104			1,201		
10. 福利費	80,632			95,100		
11. 旅費	200,060			190,457		
12. 事務費	266,437			287,217		
13. 消耗品費	66,219			85,636		
14. 会費	30,810			33,870		
15. 交際費	134,631			234,937		
16. 修繕費	51,478			61,323		
17. 技術導入費	186,232			146,533		
18. 保険料	6,007			20,964		
19. 租税公課	23,076			24,674		
20. 減価償却費(註3)	347,674			362,498		
21. 雑費	124,090			98,381		
22. 貸倒引当金繰入額	85,106	4,986,244	13.1	100,340	5,030,777	12.9
営 業 利 益		5,412,257	14.3		5,028,494	12.9
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息	130,311			173,597		
2. 関係会社受取利息	71,405			53,853		
3. 有価証券利息	1,774			11,198		
4. 受取配当金	45,582			49,802		
5. 関係会社受取配当金	18,178			95,851		

科 目	第38期(自昭和40年7月1日 至昭和40年12月31日)			第39期(自昭和41年1月1日 至昭和41年6月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
6. 棚卸資産棚卸益	16,304		%	32,825		%
7. 棚卸資産不要品売却益	26,965			26,748		
8. 有価証券売却益				4,740		
9. 工場誘致奨励金	4,344			5,124		
10. 受取技術料	10,774			3,270		
11. 雑収入	90,802	416,439	1.1	169,610	626,618	1.6
当期総利益		5,828,696	15.4		5,655,112	14.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,300,381			1,150,209		
2. 社債利息	24,755			35,920		
3. 棚卸資産棚卸損	64,140			70,711		
4. 有価証券評価損	5,009			8,261		
5. 寄附金	27,888			39,305		
6. 事業税引当金繰入額	456,000			395,000		
7. 特別償却費(註4)	22,375			37,860		
8. 退職金				43,000		
9. 棚卸資産売却廃棄格下損	35,804			52,834		
10. 記念事業費				46,346		
11. 雑損失	66,491	2,002,843	5.3	95,038	1,974,484	5.1
当期純利益		3,825,853	10.1		3,680,628	9.4
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		2,199,672			2,400,787	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額(註5)		1,845,000			2,045,000	
繰越利益剰余金		354,672			355,787	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
(1) 価格変動準備金振戻額	715,000			693,600		
(2) 海外市場開拓準備金振戻額	51,568	766,568		31,442	725,042	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
(1) 賞与引当金繰入額(註6)				308,900		
(2) 価格変動準備金繰入額	693,600			629,600		
(3) 海外市場開拓準備金繰入額	84,300			110,900		
(4) 海外投資損失準備金繰入額				29,600		
(5) 固定資産除却損(註7)	278,406	1,056,306		153,790	1,232,790	
繰越利益剰余金期末残高		64,934			△ 151,961	
X 当期末処分利益剰余金		3,890,787			3,528,667	
Ⅹ 法人税等引当額(註8)		1,490,000			1,220,000	
Ⅺ 当期末処分利益剰余金 (法人税等控除後)		2,400,787			2,308,667	
うち未処分利益剰余金当期増加高		(2,046,115)			(1,952,880)	

(脚 註)

(第 38 期)

1. 他勘定振替高内訳

廃棄格下損	27,415円
棚卸増	△ 982
棚卸減	3,077
原価差額	△ 23,311
その他の	△ 16,759
合 計	△ 10,560

2. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

(1) 棚卸方法 …… 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(2) 評価基準

製 品

自家製品 } …… 移動平均法による原価法
 購入製品 }

原 材 料 …… 移動平均法による原価法

仕 掛 品 …… 最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品

石炭・重油 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 …… 先入先出法による原価法

3. 減価償却の実施状況

(1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額

1,455,041円

(2) 当期に於て減価償却資産について行なった減価償却額の合計額

2,101,223円

4. 租税特別措置法第45条による特別償却費である。

5. 前期利益剰余金処分額内訳

配 当 金	720,000
役員賞与金	25,000
任意積立金	1,100,000
合 計	1,845,000

6. —

7. 不要、陳腐化資産の除却損(建物、構築物、機械装置、有価証券等)

278,406円

8. 昭和40年下期分法人税及び住民税に対する引当額である。

(第 39 期)

1. 他勘定振替高内訳

廃棄格下損	36,046円
棚卸増	△ 484
棚卸減	28,953
原価差額	△ 56,051
その他の	△ 39,575
合 計	△ 31,111

2. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

(1) 棚卸方法 …… 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(2) 評価基準

製 品

自家製品 } …… 移動平均法による原価法
 購入製品 }

原 材 料 …… 移動平均法による原価法

仕 掛 品 …… 最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品

石炭・重油 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 …… 先入先出法による原価法

3. 減価償却の実施状況

(1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額

1,437,703円

(2) 当期に於て減価償却資産について行なった減価償却額の合計額

2,169,636円

4. 租税特別措置法第45条による特別償却費である。

5. —

6. 税法の規定に基づき当期新たに引当てたものである。

7. 不要、陳腐化資産の除却損(建物、構築物、機械装置、有価証券等)

153,790円

8. 昭和41年上期分法人税及び住民税に対する引当額である。

製造原価明細表

(単位:千円)

科 目	第38期(自昭和40年 7月 1日 至昭和40年12月31日)			第39期(自昭和41年1月 1日 至昭和41年6月30日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 材 料 費		%			%	
1. 期首材料棚卸高	2,491,691			2,071,031		
2. 当期材料仕入高	19,474,177			20,622,310		
合 計	21,965,868			22,693,341		
3. 他勘定振替高(註1)	3,834,131			3,869,367		
4. 期末材料棚卸高	2,071,031	16,060,706	71.5	2,288,730	16,535,244	70.9
II 労 務 費						
1. 給 料 賃 金	1,689,434			1,881,405		
2. 賞 与	577,290			546,937		
3. 労 務 附 帯 費	179,238			194,137		
4. 退職給与引当金繰入額	144,173			290,552		
5. 退 職 金	9,862			12,504		
6. 福 利 費	82,417	2,684,414	11.9	74,409	2,999,944	12.9
III 経 費						
1. 消 耗 品 費	548,470			531,206		
2. 動 力 費	664,582			662,309		
3. 建 物 修 繕 費	77,823			71,518		
4. 機 械 修 繕 費	432,856			437,061		
5. 運 賃 費	23,897			16,911		
6. 旅 費	23,580			23,866		
7. 事 務 費	50,185			60,890		
8. 交 際 費	12,881			9,843		
9. 保 險 料	17,713			18,503		
10. 租 税 公 課	129,637			151,126		
11. 減 価 償 却 費	1,731,174			1,769,278		
12. 雑 費	38,051	3,750,849	16.7	35,501	3,788,012	16.2
当期総製造費用		22,495,969	100.0		23,323,200	100.0
期首仕掛品棚卸高		981,586			765,382	
合 計		23,477,555			24,088,582	
期末仕掛品棚卸高		765,382			1,034,718	
他勘定振替高(註2)		387,869			347,478	
当期製品製造原価		22,324,304			22,706,386	

〔脚註〕

(第 38 期)

1. 他勘定振替高内訳

織上り繊維の材料費への振替	3,627,941円
経費払出	1,89,924
売却	30,537
その他の他	△ 14,271
合計	3,834,131

2. 他勘定振替高内訳

固定資産	29,102円
原材料	89,169
経費払出	184,773
その他の他	84,825
合計	387,869

3. 原価計算の方法

当社の原価計算は次の方法により実施している。

製造原価計算は久留米、横浜、東京、及び那須の各工場については、加工費工程別法による総合計算制、又コード工場については、単純総合計算制を採用している。

(第 39 期)

1. 他勘定振替高内訳

織上り繊維の材料費への振替	3,512,662円
経費払出	199,643
売却	85,852
その他の他	71,210
合計	3,869,367

2. 他勘定振替高内訳

固定資産	25,167円
原材料	81,782
経費払出	178,692
その他の他	61,837
合計	347,478

(3) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

目	第38期 (昭和41年2月26日)		第39期 (昭和41年8月30日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		2,400,787		2,308,667
II 利益剰余金処分額				
1. 配 当 金	720,000		720,000	
2. 役員賞与金	25,000		25,000	
3. 任意積立金	1,300,000	2,045,000	1,200,000	1,945,000
III 次期繰越利益剰余金		355,787		363,667

(4) 附属明細表 (昭和41年6月30日現在)

(i) 投資有価証券明細表

(単位:千円)

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要		
株	住友銀行	50	2,200,000	137,032	137,032	(イ) 取得価額の算定基準は移動平均法によっている。 (ロ) 貸借対照表計上額の評価基準は低額法によっている。 (ハ) 取得価額と貸借対照表計上額との相違は評価減によるものである。		
	日本勧業銀行	50	1,600,000	100,625	100,525			
	富士銀行	50	1,000,000	67,630	67,630			
	協和銀行	50	300,000	18,471	18,471			
	東京銀行	50	500,000	30,574	30,000			
	埼玉銀行	50	310,400	16,531	16,474			
	日本長期信用銀行	500	225,000	112,500	109,410			
	安田信託銀行	50	600,000	30,210	30,210			
	日興証券	50	600,000	30,600	19,740			
	野村証券	50	450,000	38,250	26,100			
	ブリヂストンサイクル工業	50	375,000	25,882	25,882			
	三井化学工業	50	765,000	49,600	35,114			
	日本通運	100	3,000,000	463,850	421,848			
	東京サーキット	1,000	30,000	30,000	30,000			
	福島交通	500	30,000	30,000	30,000			
	新潟交通	50	1,615,000	217,719	202,750			
	日本新潟運輸	500	66,700	33,350	33,350			
	東京モノレール	500	50,000	25,000	25,000			
	富士急行	50	300,000	30,000	27,360			
	ダイハツ工業	50	500,000	53,220	33,546			
	久保田鉄工	50	413,333	57,867	39,109			
	井関農機	50	842,715	46,170	35,310			
	東洋工業	50	1,050,000	130,480	88,872			
	小松製作所	50	450,000	61,420	32,850			
	日産自動車	50	250,000	38,100	29,825			
	富士重工業	50	1,250,000	80,121	77,767			
	外 1 1 2 銘柄		603,2515	497,017	457,260			
	計			24,805,663	2,452,219		2,181,435	
	公及社債・地方債	銘柄		券面総額	取得価格		貸借対照表 計上額	
		公社債 9 銘柄		44,438	44,375		44,375	
その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額 又は出資総額	貸借対照表 計上額	1銘柄1口1円430口出資 2銘柄1口100円32口出資		
	出資証券 3 銘柄			3,630	3,630			
	投資信託受益証券 7 銘柄			75,500	75,500			
	割引長期信用債券			169,452	169,452			
	電信電話債券			8,994	8,964			
	その他			100	100			
計			257,676	257,646				
合 計			2,754,270	2,483,456				

(四) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	122,803,337	40,984,3	41,661	126,485,19	3,603,971	9,044,548	
構築物	9,252,83	44,474	6,027	9,63,730	19,136	7,64,594	
機械及び装置	21,316,863	853,490	166,988	22,003,365	13,269,074	8,734,291	
車輛及び運搬具	473,498	41,081	41,927	472,652	32,274	150,378	
工具器具及び備品	2,860,060	276,614	140,862	2,995,812	2,233,858	761,954	
土地	2,591,008	145,913	56,353	2,680,568		2,680,568	
建設仮勘定	491,117	1,321,886	1,368,506	444,497		444,497	
合計	40,938,166	3,093,301	1,822,324	42,209,143	19,628,313	22,580,830	

〔註〕 主たる増加内訳

建物	本社	小平アパート 外	18,629,1千円
	東京工場	技術部事務所外	6,437,6
	その他		15,917,6
機械及び装置	久留米工場	自家発電設備外	315,038
	東京工場	カーボンハンドリング設備外	240,659
	横浜工場	ベルトプレス設備外	197,458
	那須工場	特高受電設備外	96,062
	その他		4,273
建設仮勘定	久留米工場	自家発電設備外	356,086
	東京工場	カーボンハンドリング設備外	314,503
	その他		651,297

(ハ) 無形固定資産の総額が、資産の百分の一に満たない為記載を省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位:千円)

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
ブリヂストン液化ガス	円 500	1,600,000	800,000	800,000					1,600,000	800,000	800,000
エバーライト開発センター	500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000
ブリヂストンマレーシア	M\$ 1	5,000,000	592,577	592,577	500,000	59,200			5,500,000	651,777	651,777
ブリヂストン・インベリアル・イーストマン	500	102,000	51,000	51,000					102,000	51,000	51,000
株 日本エバーライト化成	500	7,000	3,500	3,500					7,000	3,500	3,500
東部エバーライト加工	500	42,000	21,000	21,000	4,000	2,000			46,000	23,000	23,000
中部エバーライト加工	500	25,500	12,750	12,750	1,500	750			27,000	13,500	13,500
西部エバーライト加工	500	51,000	25,500	25,500					51,000	25,500	25,500
ビーエスベルトサービス	500	8,000	4,000	4,000					8,000	4,000	4,000
九州エバーライト加工	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
ブリヂストンフェルカウフス	SF 1,000	300	13,843	13,843					300	13,843	13,843
ビーエスコンベヤー	50	420,000	17,400	13,397					420,000	17,400	13,397
日 本 合 成 ゴ ム	1,000	350,000	367,122	367,122					350,000	367,122	367,122
工 業 織 維	50	408,800	20,440	14,717					408,800	20,440	14,717
カクイチ製作所	500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000
旭 ゴ ル フ	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000
イワクラエーライト化工	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000
大阪エバーライト化成	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500
ビーエスタイヤセールス外126社		6,621,180	2,249,670	2,241,438	901,570	229,630	461,000	98,600	7,061,750	2,380,700	2,372,468
合 計		14,768,780	4,245,302	4,227,344	1,407,070	291,580	461,000	98,600	15,714,850	4,438,282	4,420,324

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法によっている。

2. 貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のあるものについては低価法によっている。取得価額と貸借対照表計上額との相違は評価減によるものである。

3.(イ) 上記の内、当社の有する有価証券と債権の合計額が当社資産総額の $\frac{1}{100}$ を超えるものは次の二社である。

ブリヂストン液化ガス 当社の持株比率 80.0%

当社会長が同社会長、当社社長が同社社長を兼務の外、当社役員5名が同社役員を兼務している。

ブリヂストンマレーシア 当社の持株比率 55.0%

当社は同社に対し自動車タイヤ・チューブの製造に関する技術援助並びに同社製品の販売を行っており、当社の役員1名が同社役員を兼務している。

(ロ) 上記の内、当社の有する債務の総額が当社負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ を超えるものは工業繊維のみである。

工 業 織 維 当社の持株比率 12.8%

原材料(繊維)の仕入先である。

4. ビーエスタイヤセールス外126社は当社製品の国内における販売を地区別に行なうものであり、全国都道府県に分布している。これらの会社に対する当期中売上高の合計は当社総売上高の約38%に相当する。

5. 関係会社は当社の持株比率 $\frac{50}{100}$ を超えるもの及び、持株比率 $\frac{10}{100}$ を超え、かつ継続的で緊密な関係を維持することにより支配している関係にある会社である。

当社の持株比率 100% 69社

50%以上100%未満 61

50%未満 15

ブリヂストン

(ハ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(ニ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					返済期限	担保	備考	
エーライト開発センター	(13,000) 27,000		7,000	(12,000) 20,000	昭和 年 月 43. 2			
室蘭ビーエス	(800) 1,200			(800) 1,200	42. 6			
第一タイヤ	(2,000) 4,000			(2,000) 4,000	43. 12	土地		
札幌ビーエスサイクル	(2,946) 6,800		1,813	(1,813) 4,987	44. 12			
函館ビーエスサイクル	(1,080) 2,040		350	(735) 1,690	43. 12			
北見サイクル	(2,920) 8,280		1,260	(1,660) 7,020	44. 12			
帯広ビーエスサイクル	(1,160) 4,480			(1,160) 4,480	43. 12			
空知ビーエスサイクル	(680) 1,700		340	(340) 1,360	44. 12			
伊東商会	(1,100) 3,300			(1,100) 3,300	43. 12			
青森ビーエス	(2,540) 11,500	10,000	1,040	(6,840) 20,460	45. 5			
宮城ビーエス	(1,400) 7,400		400	(2,500) 7,000	43. 12			
青森ビーエスサイクル	(2,500) 11,000		100	(2,500) 10,900	44. 11			
岩手ビーエスサイクル	(1,110) 3,680		900	(1,110) 2,780	44. 5			
仙台ビーエスサイクル販売	(630) 2,550		410	(630) 2,140	45. 6			
福島ビーエスサイクル	(1,860) 7,600		1,060	(1,760) 6,540	45. 2			
秋田ビーエスサイクル	(5,020) 10,480	500	4,650	(2,990) 6,330	47. 5			
山形ビーエスサイクル販売	(2,500) 4,940		4,940	—				
山形ビーエスサイクル	—	3,220	260	(1,050) 2,960	44. 11			
ビーエスタイヤセールス	(6,750) 42,000			(11,250) 42,000	44. 12			
中央ビーエス	(2,966) 5,600	2,000	1,333	(3,466) 6,267	44. 6			
東京ビーエス	(800) 800	15,000	800	15,000	44. 4			
立川ビーエス	(2,583) 14,000		2,000	(1,333) 12,000	45. 10			
京浜ビーエス	(2,333) 6,000			(2,333) 6,000	43. 12			
埼玉ビーエス	(11,947) 14,684		11,307	(2,077) 3,377	43. 7			
千葉ビーエス	(1,600) 5,400		600	(1,800) 4,800	44. 12			
水戸ビーエス	(4,828) 7,468		4,528	(1,460) 2,940	44. 3			
新潟ビーエス	(3,962) 14,254	2,200	383	(4,263) 16,071	45. 6			
山梨ビーエス	(17,950) 29,700		1,800	(17,950) 27,900	43. 10			

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	通 要			
					返 済 期 限	担	保	備 考
沼 津 ビ ー エ ス	(3,800) 9,500	7,000	1,000	(2,800) 15,500	昭和 45 年 月 5			
東京ビーエスサイクル	(4,620) 19,630		7,560	(4,300) 12,070	44. 11			
神奈川ビーエスサイクル	(4,300) 10,840		2,140	(4,300) 8,700	45. 8			
埼玉ビーエスサイクル	(4,092) 12,660		12,660	—				
埼玉ビーエスサイクル 販売	—	13,420		(4,292) 13,420	46. 6			
千葉ビーエスサイクル	(1,791) 6,050		160	(1,791) 5,890	45. 7			
茨城ビーエスサイクル	(1,066) 3,638		3,638	—				
茨城ビーエスサイクル 販売	—	3,878	100	(1,126) 3,778	46. 3			
群馬ビーエスサイクル	(5,122) 14,304		886	(4,356) 13,418	45. 11			
甲府ビーエスサイクル	(860) 7,960		140	(1,460) 7,820	45. 4			
新潟ビーエスサイクル	(3,326) 11,300		1,966	(3,656) 9,334	44. 5			
ビーエスエパーソフト	(2,670) 5,430		670	(2,660) 4,760	43. 7			
京浜エパーソフト	(2,300) 14,600		2,300	(5,700) 12,300	44. 1			
埼玉エパーソフト 販売	(100) 200		200	—				
埼 群 エ パ ー ソ フ ト	—	5,100		(5,100) 5,100	42. 6			
群 馬 エ パ ー ソ フ ト	(3,435) 3,435		3,435	—				
ビーエス工業用品販売	(11,100) 21,200		5,000	(6,100) 16,200	54. 10			
東 海 ビ ー エ ス	(9,500) 24,200	465	2,365	(8,400) 22,300	43. 12			
福 井 ビ ー エ ス 販 売	(500) 750	42	292	(500) 500	42. 6			
岐 阜 ビ ー エ ス 販 売	(9,461) 17,531	501	1,511	(9,361) 16,521	44. 12			
三 重 ビ ー エ ス	(2,100) 4,650	74	1,924	(2,250) 2,800	42. 7			
愛知ビーエスタイヤ	(4,250) 21,800	920	2,570	(4,250) 20,150	45. 6			
静岡エパーソフト販売	(8,200) 20,100	352	1,476	(7,076) 18,976	43. 12			
中京エパーソフト 販売	(300) 400	9	109	(300) 300	42. 4			
静岡ビーエスサイクル 販売	(5,890) 13,300	322	2,842	(5,890) 10,780	45. 6			
愛知ビーエスサイクル	(2,165) 7,578		1,016	(2,298) 6,562	45. 12			
三重ビーエスサイクル 販売	(7,550) 20,331	363	20,694	—				
三重ビーエスサイクル	—	5,013	486	(972) 2,527	43. 12			
中部エパーライト加工	(1,000) 1,000	49	1,049	—				
近畿タイヤセールス	(3,270) 17,800	10,370	800	(3,000) 27,370	46. 3			

ブリヂストン

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					返済期限	担保	備考	
関西ビーエス	(5,430) 14,570	1,500	14,570	1,500	昭和 44. 年 月 4			
鳥取ビーエス	(340) 660			(340) 660	42. 12			
和歌山ビーエス	(2,910) 6,680	2,000	1,270	(2,870) 7,410	44. 12			
兵庫ビーエスタイヤ	(640) 7,200	10,500		(640) 17,700	46. 4			
姫路ビーエス	(5,475) 16,500		600	(5,475) 15,900	44. 12			
京都ビーエスタイヤ	(5,800) 20,650	8,000	2,750	(5,650) 25,900	46. 6			
南海ビーエスオートバイ	(170) 330		330	—				
大阪ビーエスオートバイ	(2,690) 6,690		6,690	—				
大阪ビーエスサイクル	—	6,690	200	(2,490) 6,490	43. 7			
大京エバーソフト	(4,900) 15,200		1,500	(4,700) 13,700	44. 4			
西部エバーライト加工	(6,000) 18,000		8,000	(6,000) 10,000	44. 4			
兵庫エバーソフト販売	(100) 100			(100) 100	41. 8			
大阪ビーエス工業用品販売	(5,000) 5,000		2,500	(2,500) 2,500	41. 12			
兵庫ビーエスサイクル	(4,020) 9,017		1,260	(3,670) 7,757	45. 12			
滋賀ビーエスサイクル	(1,900) 3,460		1,260	(2,040) 2,200	42. 12			
京都ビーエスサイクル	(9,490) 17,320		2,870	(9,010) 14,450	43. 12			
渡邉ビーエスサイクル	(4,355) 4,675	330	2,315	(2,530) 2,690	42. 8			
南都ビーエスサイクル	(1,850) 9,110		1,650	(2,960) 7,460	44. 1			
近畿ビーエスサイクル	(1,330) 2,570	1,000	1,060	(1,746) 2,510	43. 9			
愛媛ビーエスタイヤ	(375) 565		187	(378) 378	42. 6			
高知ビーエスタイヤ	(1,000) 5,000		500	(500) 4,500	43. 4			
徳島ビーエス	(4,400) 5,000		200	(4,400) 4,800	43. 3			
香川ビーエスサイクル	(4,907) 7,882		233	(3,048) 7,649	43. 12			
高知ビーエスオートバイ	(120) 480		120	(120) 360	44. 5			
松山ビーエスサイクル	(1,280) 2,180		145	(1,215) 2,035	45. 6			
高知ビーエスサイクル	(125) 195		125	(70) 70	42. 6			
四国エバーソフト	—	3,500		(1,200) 3,500	44. 6			
中国ビーエス	(14,600) 59,000		28,500	(11,900) 30,500	45. 6			
山口ビーエスタイヤ	(300) 4,500			(300) 4,500	45. 6			
広島ビーエスサイクル	(3,832) 4,935	150	410	(3,760) 4,675	44. 12			

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	要 項			
					返済期限	担保	備考	
岡山ビーエスサイクル	(4,527) 7,815	400	2,161	(4,537) 6,054	昭和 年 月 45. 6			
山口ビーエスサイクル	(2,245) 6,760	2,000	1,580	(4,760) 7,180	46. 6			
広島エパーソフト	(700) 3,700		70	(1,330) 3,630	44. 6			
岡山エパーソフト	(1,600) 5,000			(1,600) 5,000	43. 12			
福岡ビーエス	(1,580) 8,400	347	1,137	(3,970) 7,610	44. 3			
長崎ビーエス	(1,756) 4,870	177	1,255	(1,792) 3,792	43. 6			
熊本ビーエス	(600) 600	14	364	(250) 250	41. 12			
大分ビーエス	(472) 472	26	246	(252) 252	41. 11			
宮崎ビーエス	(6,500) 6,863	314	1,438	(5,739) 5,739	42. 2			
鹿児島ビーエス	(4,790) 8,150	432	2,902	(4,040) 5,680	42. 12			
福岡ビーエスサイクル	(1,766) 6,020	120	1,126	(3,354) 5,014	44. 11			
西日本ビーエスサイクル	(760) 1,640	31	291	(560) 1,380	44. 8			
長崎ビーエスサイクル	(860) 2,950	35	565	(860) 2,420	44. 3			
肥後ビーエスサイクル	(500) 1,560	28	88	(500) 1,500	44. 1			
大豊ビーエスサイクル	(300) 1,200	20	20	(300) 1,200	44. 12			
宮崎ビーエスサイクル販売	(690) 1,590	28	398	(620) 1,220	44. 4			
南国ビーエスサイクル	(470) 1,800	33	503	(470) 1,330	44. 4			
福岡エパーソフト	(500) 800	9	309	(500) 500	42. 5			
九州ビーエス工業用品販売	(2,040) 4,920	310	1,870	(960) 3,360	44. 12			
カクイチ製作所	(1,000) 4,000		1,000	(1,000) 3,000	44. 2			
札幌エパーライト	(1,100) 2,100			(1,100) 2,100	42. 12	土地・建物		
福島ビーエスタイヤ	—	7,000		(1,000) 7,000	45. 6			
岩手ビーエス	(500) 5,000			(500) 5,000	44. 8			
山形エパーソフト販売	(873) 873		773	(100) 100	41. 10			
神奈川ビーエスタイヤ	(833) 2,500		833	(833) 1,667	43. 3			
長野ビーエス	(2,000) 14,000		1,500	(3,750) 12,500	44. 3	有価証券・土地		
栃木ビーエスサイクル	(2,700) 9,780		440	(2,700) 9,340	45. 8	土地		
長岡ビーエスサイクル	(1,286) 4,460		1,166	(1,286) 3,294	45. 5	土地・建物		
川村産業	(6,350) 14,000		350	(3,850) 13,650	44. 9	有価証券		
明正社	(2,800) 8,100		200	(2,800) 7,900	43. 9			

* プリダストン *

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	担保	備考
愛媛エバーソフト販売	3,500		3,500	—	昭和 年 月		
徳島ビーエスサイクル	(20,960) 21,370	1,176	80	(21,886) 22,466	46. 3		
香川ビーエスタイヤ販売	—	3,000		(500) 3,000	44. 12		
岡山ビーエスタイヤ	(2,290) 15,060		1,520	(3,290) 13,540	45. 12		
島根ビーエス	(2,020) 10,600		300	(3,640) 10,300	44. 6		
合 計	(372,440) 985,965	127,968	233,493	(343,099) 880,440			

〔註〕 1. 上段括弧書き金額は一年内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動資産に計上してある。

2. 返済期限は最終返済日を記載しており、各々分割返済によるものである。

(h) 社債明細表

(単位：千円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行 価額	利 率	担 保 (種類・目的・物・順位)	償還期限	摘 要
第2回物上担保付 い 号 社 債	昭和38年 11月26日	200,000	10,000	(20,000) 190,000	円 銭 98.75	年7分3厘	工場財団(オープン エンドモアゲージ) 東京工場財団第1順 位	昭和45年 11月26日	設備資金
第2回物上担保付 ろ 号 社 債	昭和39年 10月26日	300,000	0	(15,000) 300,000	"	"	"	昭和46年 10月26日	"
第2回物上担保付 は 号 社 債	昭和40年 9月25日	300,000	0	300,000	"	"	"	昭和47年 9月25日	"
第3回物上担保付 い 号 社 債	昭和41年 3月24日	300,000	0	300,000	"	"	工場財団(オープン エンドモアゲージ) 東京工場財団第2順 位	昭和48年 3月24日	"
合 計		1,100,000	10,000	(35,000) 1,090,000					

〔註〕 未償還残高欄上段括弧書き金額は一年内に返済されるものであり、貸借対照表においては、流動負債に計上してある。

(イ) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済期限	担保	備考
筑邦銀行	(100,000) 100,000			(100,000) 100,000	長期運転資金	昭和 年 月 41. 8		
日本長期信用銀行	(1,237,560) 3,999,944		576,216	(1,302,688) 3,423,728	設備資金	45. 3	久留米工場財団 東京 "	
三井信託銀行	(326,000) 1,210,000		135,000	(422,000) 1,075,000	"	45. 3	久留米工場財団 東京 "	
安田信託銀行	(385,500) 1,230,000		174,000	(423,500) 1,056,000	"	45. 3	久留米工場財団 東京 "	
三菱信託銀行	(385,000) 1,240,000		170,000	(424,000) 1,070,000	"	45. 2	久留米工場財団 東京 "	
住友信託銀行	(380,000) 1,302,500		167,500	(441,000) 1,135,000	"	45. 4	久留米工場財団 東京 "	
住友銀行	(9920) 57,908		4,712	(10,416) 53,196	"	44. 3	有価証券	
日本勧業銀行	(4800) 28,020		2,280	(5,040) 25,740	"	44. 3	"	
富士銀行	(4800) 28,020		2,280	(5,040) 25,740	"	44. 3	"	
第一銀行	(2,560) 14,944		1,216	(2,688) 13,728	"	44. 3	"	
協和銀行	(2,560) 14,944		1,216	(2,688) 13,728	"	44. 3	"	
東京銀行	(4,800) 28,020		2,280	(5,040) 25,740	"	44. 3	"	
日本輸出入銀行	(4,800) 28,020		2,280	(5,040) 25,740	"	44. 3	東京工場財団 有価証券	
住友生命保険	(50,000) 100,000		25,000	(50,000) 75,000	"	42. 12		
第一生命保険	(417,000) 417,000		50,000	(367,000) 367,000	"	41. 11	有価証券	
住宅金融公庫	(13,283) 398,213		6,537	(13,707) 391,676	"	74. 5	借入対象土地、 建物、構築物	
東京都	(2,530) 92,392		1,244	(2,611) 91,148	"	63. 10	借入対象建物	
久留米市	(12,482) 144,875		6,141	(12,887) 138,734	"	58. 1	"	
横浜市	(4,472) 108,713		2,202	(4,618) 106,511	"	62. 8	"	
住宅供給公社	(1,996) 74,946		984	(2,052) 73,962	"	66. 5	"	
住宅公社	(15,796) 163,081	11,420	1,119	(5,630) 163,382	"	75. 12	"	
日本住宅公団	(2,376) 45,114		1,677	(3,353) 43,437	"	54. 6	"	
首都圏不燃建築公社	(32,702) 174,097		16,346	(32,720) 157,751	"	72. 5	"	
厚生年金福祉事業団	(16,365) 365,377		7,524	(17,785) 357,853	"	70. 3	"	
雇用促進事業団	(1,764) 52,118		882	(1,764) 51,236	"	70. 6	"	
ビル入室者	(1,504) 6,775	3,194	753	(1,108) 9,216		50. 3		
合 計	(3,463,772) 11,677,201	14,614	1,389,909	(3,709,735) 10,301,906				

〔注〕1. 上段括弧金額は一年内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債に計上してある。

2. 返済期限は最終返済日を記載してあり、各々分割返済によるものである。

3. 上記表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金の貸借対照表日後3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和41年7月 ~ 昭和42年6月 3,709,735千円

昭和42年7月 ~ 昭和43年6月 2,817,244

昭和43年7月 ~ 昭和44年6月 2,013,111

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(2) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	ブリヂストンタイヤ 株式会社 株 式	株 160,000,000	円 50	千円 8,000,000	東京 ・ 大阪 名古屋 ・ 福岡	
	無額面株式	該 当 事 項 な し					
	株式発行のない 資 本 の 額		該 当 事 項 な し				
資 本 の 額		8,000,000千円					
準備金の 資本組入	資本組入額	摘 要					
	千円 420,000	昭和27年 5月 1日再評価積立金全額無償新株式は同日現在の株主に所有株式1株に付4株の割合にて割当交付					
	83,059	" 28年 2月16日 " " " " } 0.2株 "					
	21,941	" " " " 資本準備金 " " " " " }					
	160,000	" " 9月 1日再評価積立金 " " " " 0.25株 "					
	200,000	" " 10月 1日 " " " " " "					
	180,000	" 29年 1月 4日 " 18%無償 " " " 1株の割当にて抱合せ増資					
	90,000	" 30年 4月 1日 " " " " " 0.25株 "					
	478,661	" 35年 4月25日利益準備金 " " " " " }					
	7,619	" " " " 資本準備金 } 全額無償 " " " 0.25株の割合にて割当交付					
	13,720	" " " " 再評価積立金 " " " " " }					
	1,655,000						

〔註〕 関係会社で当社の株式を保有しているのは、工業繊維部外25社であり、その持株数は、94,800株である。

(3) 資本剰余金明細表

該当事項なし。

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	2,000,000	—	—	2,000,000	
任意積立金	10,125,000	1,300,000	—	11,425,000	前期利益処分による増加
合計	12,125,000	1,300,000	—	13,425,000	

(7) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産					%			
建築物	12,648,519	372,251	3,603,971	9,044,548	28.5	定率法	—	—
構築物	963,730	24,038	199,136	764,594	20.7	"	—	—
機械装置	22,003,365	1,464,460	13,269,074	8,734,291	60.3	"	—	—
車輛運搬具	472,652	41,052	322,274	150,378	68.2	"	—	—
工具器具備品	2,995,812	256,470	2,233,858	761,954	74.6	"	—	—
計	39,084,078	2,158,271	19,628,313	19,455,765	50.2	"		
無形固定資産明細表								
営業権	14,410	850	6,999	7,411	48.6	定額法	—	—
特許権	54,497	4,019	21,319	33,178	39.1	"	—	—
借地権	18,707	—	—	18,707	—		—	—
その他の無形固定資産								
施設利用権								
専用側線利用権	38,321	769	8,811	29,510	23.0	"	—	—
電気ガス水道施設利用権	156,297	5,520	46,250	110,047	29.6	"	—	—
電話加入権	15,564	—	—	15,564	—		—	—
その他	3,928	107	423	3,505	10.8	"	—	—
その他	1,745	100	575	1,170	33.0	"	—	—
計	303,469	11,365	84,377	219,092	27.8			
小計	39,387,547	2,169,636	19,712,690	19,674,857	50.0			
繰延勘定								
前払費用								
繰延広告費								
宣伝用自動車費	216,006	29,118	149,200	66,806	69.1	均等償却	—	—
ネオン看板製作費	499,595	107,760	323,351	176,244	64.7	"	—	—
繰延帳	5,230	872	4,414	816	84.4	"	—	—
その他	258,312	18,125	23,711	234,601	9.2	"	—	—
繰延技術導入費	46,759	4,465	21,985	24,774	47.0	"	—	—
繰延賃借料	20,000	2,000	8,000	12,000	40.0	"	—	—
繰延施設負担金	21,127	1,550	3,949	17,178	18.7	"	—	—
繰延事務機械費	56,804	5,680	22,167	34,637	39.0	"	—	—
社債発行差金	13,750	970	2,592	11,158	18.9	"	—	—
計	1,137,583	170,540	559,369	578,214	49.2			
合計	40,525,130	2,340,176	20,272,059	20,253,071	50.0			

(注) 1. 減価償却費の内訳

販売費及び一般管理費	362,498千円
営業外費用	37,860
製造原価	1,769,278

2. 当期償却額のうち、租税特別措置法による特別償却費は523,870千円であり、同法45条による償却費37,860千円を含んでいる。
3. 当社は過去において租税特別措置法に基づく特別償却及び割増償却を実施しているため、償却範囲額に対する累計過不足額の算定は法人税法施行細則に規定する償却過不足額によっている。
4. 当期償却額は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。

(カ) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金 (註1)	454,300	457,600	99,040	357,260	457,600	
事業税引当金	456,490	395,000	446,644		404,846	
法人税等引当金	1,492,277	1,220,000	1,487,603		1,224,674	
退職給与引当金 (註2)	2,325,140	362,594	63,426		2,624,308	
賞与引当金		308,900			308,900	
価格変動準備金 (註1.3)	693,600	629,600		693,600	629,600	
海外市場開拓準備金 (註1)	150,830	110,900		31,442	230,288	
海外投資損失準備金	222,000	29,600			251,600	

〔註〕 1. 当期減少額のその他は、税法規定による振戻額である。

2. 期末残高 2,624,308 千円は、期末退職給与の要支給額の全額である。

3. 期末残高 629,600 千円のうち税法限度額は、479,600 千円であり、150,000 千円は税法限度超過引当額である。

2. 主な資産，負債の内容

昭和41年6月30日現在の貸借対照表についての主たる資産，負債の内容は次の通りである。

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現 金	4,954
当座預金，普通預金，通知預金	3,361,808
定期 預 金	4,015,000
合 計	7,381,762

(2) 受取手形

(a) 品 種 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	受 取 手 形	割 引 手 形
タイヤ・チューブ	2,832,758	4,315,257
自 転 車	110,290	195,691
オ ー ト バ イ	67,214	31,641
生 活 用 品	471,753	684,811
工 業 用 品	577,561	751,934
そ の 他	54,234	204,851
合 計	4,113,810	6,184,185

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	昭和41年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月以降	合 計
受取手形	1,121	101,388	445,491	1,003,535	1,506,115	679,316	376,844	4,113,810
割引手形		2,287,051	1,939,122	1,511,488	445,696	828		6,184,185

(3) 関係会社受取手形

(a) 品 種 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	関係会社受取手形	関係会社割引手形
タイヤ・チューブ	2,347,882	3,942,502
自 転 車	849,069	1,142,452
オ ー ト バ イ	434,715	453,492
生 活 用 品	421,781	804,707
工 業 用 品	508,661	569,473
そ の 他	130,720	78,925
合 計	4,692,828	6,991,551

(b) 期 日 別 内 訳

(単位:千円)

摘 要	昭和41年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合 計
関係会社 受取手形	1,554	64,639	245,810	617,679	2,068,878	851,727	842,541	4,692,828
関係会社 割引手形		2,219,609	2,327,360	1,963,906	480,676			6,991,551

(二) 売 掛 金

(a) 品 種 別 内 訳

(単位:千円)

摘 要	金 額
タイヤ、チューブ	4,396,941
自 転 車	74,429
オ ー ト バ イ	344,440
生 活 用 品	366,357
工 業 用 品	623,697
合 計	5,805,864

(b) 滞 留 及 び 回 収 状 況

(単位:千円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	回 収 額(C)	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
4,867,514	25,511,817	24,573,467	5,805,864	80.9%

[註] 前期末残高には当期において新たに関係会社となつたもの 3,463千円が含まれていない。

(三) 関係会社売掛金

(a) 品 種 別 内 訳

(単位:千円)

摘 要	金 額
タイヤ、チューブ	1,639,361
自 転 車	497,194
オ ー ト バ イ	385,561
生 活 用 品	371,570
工 業 用 品	534,387
合 計	3,428,073

(b) 滞 留 及 び 回 収 状 況

(単位:千円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	回 収 額(C)	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
2,361,218	14,218,810	13,151,955	3,428,073	79.3%

[註] 前期末残高には当期において新たに関係会社となつたもの 3,463千円が含まれている。

(一) 棚卸資産

(a) 製品

(単位：千円)

摘 要	金 額
タイヤ・チューブ	4,047,022
自動車	216,195
オートバイ	216,921
生活用品	424,361
工業用品	525,172
合 計	5,429,671

(b) 原材料

(単位：千円)

摘 要	金 額
新ゴム	1,073,519
織 維	892,542
カーボン	39,120
ウレタン原料	64,493
乗品その他	219,056
合 計	2,288,730

(c) 仕掛品

(単位：千円)

摘 要	金 額
久留米工場	358,873
横浜工場	326,659
東京工場	299,803
那須工場	49,383
合 計	1,034,718

(d) 貯蔵品

(単位：千円)

摘 要	金 額
石 炭	1,344
重油・軽油	17,256
補助材料	17,703
機械部品	23,353
電気部品	8,779
金物用度	22,665
合 計	91,100

(h) 前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額
未経過借入金利息	132,156
" 割引料	87,788
" 賃借料	19,169
" 労災保険料	3,491
" 火災保険料外	33,194
合 計	275,798

(イ) その他の流動資産

(a) 未収入金

(単位：千円)

摘 要	金 額
原材料仕入値引	392,648
宣伝物品配車代	58,009
分譲機器売却代	26,769
有償社給材料	27,755
立替金	13,452
その他	103,106
合 計	621,739

(b) 短期貸付金

附属明細表及び長期貸付金の内訳表に記載してあるので参照。

(c) 役員、従業員に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額
従業員立替金	6,888
従業員貸付金	19,068
合 計	25,956

(d) その他

(単位：千円)

摘 要	金 額
仮払金	179,217
未収収益	64,664
合 計	243,881

(2) 固定資産

(イ) 有形固定資産

(a) 固定資産の内訳は附属明細表に記載してあるので参照。

(b) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘	要	金	額
東京本社	アパート用地外	105,358	
久留米工場	厚生設備外	135,269	
横浜工場	工作工場外	48,767	
東京工場	熱入れロール外	106,887	
那須工場外	押出機設備外	48,216	
合	計	444,497	

(c) 無形固定資産

無形固定資産の内訳は附属明細表のうち(7)減価償却費明細表に記載してあるので参照。

(c) 投資

(a) 投資有価証券 附属明細表に記載してあるので省略。

(b) 関係会社株式 "

(c) 出資金

(単位：千円)

摘 要	金 額
日本科学技術振興財団外12口	9,576

(d) 長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 金	金 額	摘 要	
		返 済 期 限	担 保
石 橋 産 業	(36,222) 32,268	昭和50年12月	
大 阪 鋼 材	(2,395) 21,555	49.12	有 価 証 券
日本自動車タイヤ協会	(11,803) 17,943	54.11	
久 留 米 大 学	(3,688) 20,478	48.2	土 地
販 売 代 理 店	(32,376) 125,215		{ 一部土地、建物、 有 価 証 券
そ の 他	(42,273) 77,850		
合 計	(128,757) 585,728		

(注)(1) 上段括弧金額は1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動資産に計上してある。

(2) 返済期限は最終返済日を記載してある。

(e) 役員、従業員に対する長期貸付金 従業員に対する住宅建設資金の貸付である。

(f) 関係会社長期貸付金 附属明細表に記載してあるので参照。

(g) その他投資

(単位：千円)

摘 要	金 額
従 業 員 事 業 保 険	68,432
B S ビ ル 入 室 敷 金	41,267
大 阪 ビ ル 入 室 敷 金	14,100
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金	33,290
そ の 他	4,988
合 計	162,077

(3) 繰延勘定

(1) 前払費用 附属明細表のうち(7)減価償却費明細表に記載してあるので参照。

(2) 社債発行差金 "

* プリヂストーン *

(4) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(a) 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
新 ゴ ム	3,713,805
織 維	1,705,975
そ の 他 原 材 料	2,369,107
購 入 製 品	1,353,559
そ の 他	757,313
合 計	9,899,759

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	昭和41年7月	8 月	9 月	10 月	合 計
金 額	3,378,676	3,599,506	2,896,385	25,192	9,899,759

(c) 関 係 会 社 支 払 手 形

(a) 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
織 維	782,670
購 入 製 品	592,569
合 計	1,375,239

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	昭和41年7月	8 月	9 月	10 月	合 計
金 額	538,520	475,491	361,228	—	1,375,239

(d) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
新 ゴ ム	1,743,828
織 維	563,354
そ の 他 原 材 料	891,734
購 入 製 品	766,234
合 計	3,965,150

(e) 関 係 会 社 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
新 ゴ ム	189
織 維	202,419
そ の 他 原 材 料	196
購 入 製 品	213,010
合 計	415,814

(付) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
住友銀行	1,600,000	運転資金	昭和41年9月	
日本勧業銀行	800,000	"	41・9	
富士銀行	800,000	"	41・9	
協和銀行	500,000	"	41・8	
第一銀行	500,000	"	41・9	
三菱銀行	300,000	"	41・8	
東京銀行	200,000	"	41・9	
埼玉銀行	200,000	"	41・8	
東海銀行	100,000	"	41・8	
北海道拓殖銀行	50,000	"	41・8	
合 計	5,050,000			

(イ) 一年内に返済する長期借入金 3,709,735 千円は附属明細表に記載してあるので参照。

(ロ) 一年内に償還する社債 35,000 千円は附属明細表に記載してあるので参照。

(ケ) 未払金

(単位:千円)

摘要	金額
設備	442,281
売上割戻	101,609
広告費	374,192
租税公課	103,692
その他	468,089
合 計	1,489,863

(ク) 未払費用

(単位:千円)

摘要	金額
未払給料賃金	217,670
" 運賃賃	172,562
" 社会保険料	34,472
" 電力電話水道料	86,832
" 利子	74,520
" 技術導入費	102,130
その他	11,408
合 計	699,594

(カ) 前受金

(単位:千円)

摘要	金額
輸出製品代	54,875

(4) 領り金

(単位：千円)

摘 要	金 額
取引保証金	588,908
ビル入居敷金	1,962
源泉徴収税等預り金	241,900
合 計	832,770

(イ) 事業税引当金 附属明細表に記載してあるので参照。

(ロ) 法人税等引当金 "

(ハ) その他の流動負債

(a) 設備関係支払手形 全額設備の建設及び固定資産購入に基づく手形債務である。

期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	昭和41年7月	8 月	9 月	10月	合 計
金 額	292,035	417,030	249,547	62,450	1,021,062

(b) 役員、従業員からの預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額
社 内 預 金	1,305,491

(c) そ の 他

(単位：千円)

摘 要	金 額
仮 受 金	41,269
前 受 収 益	3,843
合 計	45,112

(5) 固 定 負 債

(イ) 社 債 附属明細表に記載してあるので参照。

(ロ) 長期借入金 "

(ハ) 退職給与引当金 "

(6) 特 定 引 当 金

(イ) 賞与引当金 附属明細表に記載してあるので参照。

(ロ) 価格変動準備金 "

(ハ) 海外市場開拓準備金 "

(ニ) 海外投資損失準備金 "

3. そ の 他

金 繰 状 況

(1) 資金繰実績

(単位:千円)

摘 要		昭和41年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
前 月 繰 越 高		6,652,653	7,219,223	6,507,969	7,740,012	6,887,561	6,712,846	6,652,653
収 入	営 業 収 入	6,123,680	5,821,181	7,087,148	5,860,666	6,394,465	4,320,966	35,608,106
	営 業 外 収 入	209,973	200,549	406,944	324,645	229,642	304,410	1,676,163
	借 入 金	700,000	900,000	3,172		9,000	3,100,000	4,712,172
	社 債			300,000				300,000
合 計		7,033,653	6,921,730	7,797,264	6,185,311	6,633,107	7,725,376	42,296,441
支 出	原 材 料 費	3,182,733	2,721,747	2,633,832	2,578,622	2,793,617	2,826,874	16,737,425
	購 入 製 品 代	407,140	851,375	969,105	817,430	934,607	938,053	4,917,710
	労 務 費	412,659	375,066	385,458	409,299	446,345	1,102,438	3,131,265
	経 費	969,634	807,341	906,014	1,121,659	800,456	895,712	5,500,816
	設 備 費	485,661	260,717	328,923	392,952	321,495	500,030	2,289,778
	支 払 利 子	144,403	187,442	278,422	89,196	156,907	248,757	1,105,127
	税 金		1,934,053	6,957	2,738			1,943,748
	配 当 金		206,702	510,587			2,323	719,612
	借 入 金 返 済	774,132	176,271	409,212	1,217,000	1,220,000	340,500	4,137,115
	社 債 償 還					10,000		10,000
	そ の 他 支 出	90,721	112,270	136,711	408,866	124,395	201,773	1,074,736
合 計		6,467,083	7,632,984	6,565,221	7,037,762	6,807,822	7,056,460	41,567,332
翌 月 繰 越 高		7,219,223	6,507,969	7,740,012	6,887,561	6,712,846	7,381,762	7,381,762

(2) 今後の資金計画

(単位:千円)

摘 要		昭和41年 7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	合 計
前 月 繰 越 高		7,381,762	7,661,762	6,151,762	7,141,762	7,051,762	7,111,762	7,381,762
収 入	営 業 収 入	6,370,000	7,730,000	7,980,000	6,930,000	6,840,000	7,990,000	43,840,000
	営 業 外 収 入	70,000	150,000	240,000	120,000	100,000	90,000	770,000
	借 入 金	40,000	1,200,000	50,000	50,000	50,000	50,000	1,440,000
	社 債			300,000				300,000
合 計		6,480,000	9,080,000	8,570,000	7,100,000	6,990,000	8,130,000	46,350,000
支 出	原 材 料 費	2,990,000	3,060,000	3,190,000	3,080,000	3,220,000	3,220,000	18,760,000
	購 入 製 品 代	960,000	900,000	780,000	780,000	850,000	770,000	5,040,000
	労 務 費	540,000	450,000	450,000	450,000	450,000	140,000	3,740,000
	経 費	930,000	970,000	1,010,000	1,000,000	950,000	950,000	5,810,000
	設 備 費	380,000	520,000	200,000	350,000	610,000	780,000	2,840,000
	支 払 利 子	100,000	140,000	230,000	100,000	150,000	190,000	910,000
	税 金		1,680,000					1,680,000
	配 当 金		640,000	80,000				720,000
	借 入 金 返 済	180,000	1,280,000	1,520,000	1,310,000	570,000	1,360,000	6,220,000
	社 債 償 還					10,000		10,000
そ の 他 支 出		120,000	950,000	120,000	120,000	120,000	120,000	1,550,000
合 計		6,200,000	10,590,000	7,580,000	7,190,000	6,930,000	8,790,000	47,280,000
翌 月 繰 越 高		7,661,762	6,151,762	7,141,762	7,051,762	7,111,762	6,451,762	6,451,762